鴨川いきいき帰農者セミナーで就農をサポート
ー関係機関との連携による多様な担い手の育成ー

1　活動のねらい

当振興センターでは鴨川市ふるさと回帰支援センターや農林関係機関と連携し、農業に意欲的に取組もうとする定年帰農者やUターン就農者等を対象にした「鴨川いきいき帰農者セミナー」を実施し、地域の農業の多様な担い手となる人材の発掘・育成を目的に、活動を展開した。

2　課題の背景

鴨川市は千葉県南部に位置し、豊かな山と美しい海に囲まれ、観光業や農業が盛んな安房地域の中核都市である。しかし、農業従事者の73%が60歳以上であるなど、担い手の減少と高齢化が進み、農村集落機能の低下や遊休農地の増加など多くの課題を抱えている。

3　普及活動の経過、成果

（1）普及活動の経過

①年を追うごとにバージョンアップするセミナー

・平成１９年度：このセミナーは、農業の基礎知識を学ぶ研修会として10月から毎月1回、合計6回開催した。カリキュラムは座学だけに偏らないように、実習、視察も取り入れた。講師は当振興センター職員のほか、農協や鴨川市農林業体験交流協会、農機具メーカーなど各専門家にも依頼し、野菜づくりや農業機械の操作などを行った。

・平成２０年度：前年度の受講生の意見等を踏まえ、基礎を学ぶ初級コースに加えて、野菜・果樹・水稲の３部門に分けた上級コースを新たに設け、合計11回の開催となった。受講者の目指す目標に応じたカリキュラムを組み、より実践的な実習を多く取り入れた。

・平成２１年度：受講者の技術レベルに開きが出てきたため、未経験者でも気軽に参加できるように初心者向けの初級コースは年12回の計画とした。上級コースは部門毎に回数を増やして、一連の管理ポイントが習得できるように年11回の開催計画とした。特に果樹部門では、みかんの樹を借り受けて年間を通した栽培管理が受講できる新たな体制を整えて継続受講者のステップアップに努めた。

②関係機関との連携

共催である鴨川市役所の鴨川市ふるさと回帰支援センターのほか、農林業体験交流協会、鴨川市総合交流ターミナル・みんなみの里とは頻繁に打合せを行い、実施内容の充実に努めた。特にみんなみの里からは実習農場の提供に加え、耕耘などの事前準備について多大な協力を得た。また、市内の農業機械メーカー、農業生産団体、種苗会社など、各分野の専門家にも幅広く協力を得て多彩な内容とした。管内の県試験研究機関である農林総合研究センター暖地園芸研究所、畜産総合研究センター嶺岡乳牛研究所の協力も得ている。

③改良普及課内における活動体制

初心者向けの基礎的な講義は項目を細分化してグループ員で分担した。また、分野ごとの専門性が必要な講義や実習は、講座ごとに専門項目担当などで内容の組み立て等、綿

密な打合せを行い、その上で実習の受入れ機関、講師担当の農家等と現地で打合せやシミュレーション等を行い研修の効果的な実施に努めた。

（２）普及活動の成果

①少数ながら着実に地域に定着してきた担い手

セミナーを受講し、市民農園の借入れや農地を購入して作物を作り始める受講者が徐々に出てきた。この３年間の県外からの受講者も延べ29名を数え、そのうち鴨川に移住した受講者は13名に達し、本セミナーも確実に定着してきたと言える。また、セミナーで視察したことが縁でみかん園を借りて管理を始める受講者が出るなど、放任が懸念されるみかん園の再生などに向けて一定の役割が果たせるのではないかという期待感も膨らんできた。

②研修受入システムが地域に定着

鴨川市と振興センター、みんなみの里など協力機関内での役割分担の明確化により、研修の受入体制が整いつつある。地域の農業者が実際に使っている農業機械・施設等を活用して、実技指導を農業者自らが中心になって行なったことで、地域の活性化にも役立つ効果を地域の農業者が実感し、地域外の人を受け入れる環境が整いつつあると言える。

４　他への波及性、今後の発展事項

（１）多様な担い手の育成確保

鴨川地域は、管内でも特に高齢化がすすみ、担い手問題は深刻化している。新規就農者の増加は地域に大きな力を与えることから、農業者として自立できるような受講者への支援とともに、農作業補助を行う援農隊や農業入門講座の講師など、農業の中で一定の役割を果たせるようその環境を整備することが重要である。

（２）地域における受け皿づくり

受講者がこの地域で継続的に農業に取り組むためには、地域の農業者や関係機関との絶え間ない交流が必要である。移住者相互、移住者と地域の人などとの交流を促進する環境を整えることで、就農のネックとなっている農地の購入や借入の円滑化への展望を得ることができる。そのためには、「帰農者セミナー」を新規参入者の受入システムの一つとして地域に定着させるとともに、地域農業者の積極的な参画をすすめていくことで、移住者と地域農業者相互の距離をさらに縮めることが必要となっている。

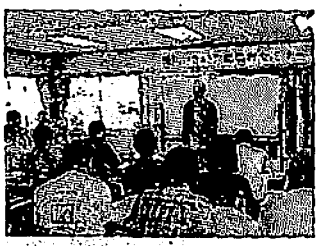

写真１：座学の様子

写真２：野菜の実習

写真３：みかんの選果

５　担当者　　鴨川地域グループ　高橋京子、田上和俊、川名瑞枝、宮本直子
雲内浩平、金森啓介、大河原澄香

６　協力機関　農林総合研究センター暖地園芸研究所